

行政評価システム改修

問

①全事業を評価することは、職員にとって負担ではないか。

②市民の声が反映される目安箱のような行政評価システムにはどうか。

答 (行政改革・政策推進室)

①今回のシステム改修を機に全事業評価から評価を必要と認める事業評価とする予定で、評価事業数が減少することから職員の負担は軽減される。



行政評価委員会

②従来、行政評価結果について1カ月間、市民意見公募をお願いしているが意見件数は少ない状況であり、今後は多くの意見をいただけるよう新たな啓発方法を検討したい。

本庁舎改築工事設計業務

問

①プロポーザル(提案型業者選定)は、何社程度を予定しているか。

②基本計画の受注業者が工事設計業務の受注業者になることはないのか。

答 (庁舎建設課)

①1次審査などを経て上位5社程度に絞り、それぞれの提案書を審査することになる。

②基本計画を受注しているからといって、特に優位性が働くことはなく、申し込んできた業者は、平等・公平に取り扱う。

本庁舎改築工事地質調査業務

問

免震構造を採用するための5カ所のボーリング調査において工学的基盤(十分な強度を持った地層)が確認できなかった場合、建設場所を変更するのか。

答 (庁舎建設課)

現庁舎増築の際に18m、安広市営住宅建設の際に27mまでボーリング調査を行ったが、N値50以上が5m以上連続する剛性かつ強度な基盤は、確認できなかった。しかしながら、専門業者の見では、深さ35mくらいを目安に掘削すれば、N値50以上、弾性波速度1秒当たり400m以上の工学的基盤を確認できるだろうとの見解であることから、現時点において心配していない。

○総務委員会

委員長	武智 邦典
副委員長	門田 裕一
委員	佐川 秋夫
委員	久保 榮
委員	岡田 博助
委員	平岡 一夫
委員	西岡 孝知

民生文教委員会

国民健康保険税条例の一部改正

問

①特定世帯・一般世帯での7割・5割・2割軽減世帯数と軽減なし世帯数及び増加額は。

②ジエネリック医薬品の普及・推進は。

③特定検診の啓発方法は。

答 (税務課)

①国保加入世帯は、本年度見込み数が6277で、軽減世帯は、特定世帯で7割が311、5割が89、

2割が116、軽減なしが275である。

一般世帯では、7割が1696、5割が395、2割が792、軽減なしが2603である。

平等割額及び均等割額が、合計で1262万5435円の増額となる。

答 (健康保険課)

②昨年度は、ジエネリック医薬品希望カードを全世帯に配布した。今年度は国保連の共同事業として、差額通知を12月頃に実施する計画である。

③現在は、防災無線、広報紙による周知、未受診者には電話による勧奨を行っているが、さらに受診率向上に努めたい。

学校給食センター造成予備設計業務

問

①建設場所が何回も変更されたが、最初の基本設計が生かされるのか。